

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,268	14,156
受取手形及び売掛金	25,197	※7 29,686
有価証券	5	49
商品及び製品	11,217	12,526
仕掛品	5,182	6,399
原材料及び貯蔵品	13,262	11,882
繰延税金資産	2,097	1,944
その他	7,140	4,970
貸倒引当金	△172	△118
流動資産合計	80,199	81,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 15,858	※1 15,103
機械装置及び運搬具（純額）	※1 6,599	※1 6,007
土地	※1, ※4 59,073	※1, ※4 58,653
リース資産（純額）	879	944
建設仮勘定	644	1,843
その他（純額）	2,601	2,533
有形固定資産合計	※2 85,657	※2 85,085
無形固定資産		
のれん	598	437
その他	238	210
無形固定資産合計	836	647
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 24,605	※1, ※3 23,146
長期貸付金	1,443	1,333
繰延税金資産	12	131
その他	5,303	3,677
貸倒引当金	△1,825	△1,548
投資その他の資産合計	29,540	26,740
固定資産合計	116,035	112,473
資産合計	196,234	193,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,652	※7 26,022
短期借入金	※1 30,010	※1 30,938
リース債務	262	311
未払金	10,325	11,448
未払法人税等	438	458
繰延税金負債	13	37
賞与引当金	112	113
災害復旧費用引当金	54	—
事業撤退損失引当金	122	108
その他	5,465	5,368
流動負債合計	70,456	74,807
固定負債		
長期借入金	※1 59,254	※1 54,857
リース債務	693	700
繰延税金負債	9,499	8,146
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,767	※4 2,369
退職給付引当金	1,625	1,693
環境対策引当金	178	175
その他の引当金	17	8
資産除去債務	191	196
その他	3,929	3,347
固定負債合計	78,156	71,495
負債合計	148,612	146,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	17,309	15,705
自己株式	△45	△46
株主資本合計	45,472	43,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	2,161
繰延ヘッジ損益	△109	△190
土地再評価差額金	※4 3,288	※4 3,577
為替換算調整勘定	△3,096	△3,393
その他の包括利益累計額合計	376	2,155
新株予約権	53	53
少数株主持分	1,720	1,593
純資産合計	47,622	47,668
負債純資産合計	196,234	193,971

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	165,638	157,566
売上原価	※1, ※2 146,364	※1, ※2 138,097
売上総利益	19,274	19,469
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,815	2,986
給料賞与手当	5,764	5,882
賞与引当金繰入額	108	78
退職給付引当金繰入額	851	885
貸倒引当金繰入額	9	—
その他	※2 6,904	※2 7,480
販売費及び一般管理費合計	16,453	17,314
営業利益	2,821	2,154
営業外収益		
受取配当金	593	793
為替差益	—	159
その他	703	618
営業外収益合計	1,296	1,572
営業外費用		
支払利息	1,526	1,403
休鉱山管理費	566	581
その他	793	473
営業外費用合計	2,886	2,458
経常利益	1,231	1,268
特別利益		
受取補償金	—	※3 632
持分変動利益	—	79
事業譲渡益	135	—
その他	138	27
特別利益合計	273	739
特別損失		
投資有価証券評価損	180	3,266
投資有価証券売却損	6	1,027
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109	—
その他	760	375
特別損失合計	1,057	4,669
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	447	△2,662
法人税、住民税及び事業税	482	508
法人税等調整額	△368	△1,377
法人税等合計	113	△868
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	333	△1,793
少数株主損失(△)	△229	△133
当期純利益又は当期純損失(△)	563	△1,659

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	333	△1,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,478	1,887
繰延ヘッジ損益	△156	△85
土地再評価差額金	—	354
為替換算調整勘定	△802	△176
持分法適用会社に対する持分相当額	△164	△129
その他の包括利益合計	△3,602	※1 1,851
包括利益	△3,268	58
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,036	173
少数株主に係る包括利益	△232	△115

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,208	28,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,208	28,208
利益剰余金		
当期首残高	16,687	17,309
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	563	△1,659
土地再評価差額金の取崩	59	54
当期変動額合計	622	△1,604
当期末残高	17,309	15,705
自己株式		
当期首残高	△45	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△45	△46
株主資本合計		
当期首残高	44,850	45,472
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	563	△1,659
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	59	54
当期変動額合計	621	△1,605
当期末残高	45,472	43,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,791	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,497	1,868
当期変動額合計	△2,497	1,868
当期末残高	293	2,161
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	41	△109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	△81
当期変動額合計	△150	△81
当期末残高	△109	△190
土地再評価差額金		
当期首残高	3,347	3,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	288
当期変動額合計	△59	288
当期末残高	3,288	3,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,145	△3,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△950	△297
当期変動額合計	△950	△297
当期末残高	△3,096	△3,393
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,035	376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,658	1,778
当期変動額合計	△3,658	1,778
当期末残高	376	2,155
新株予約権		
当期首残高	—	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	—
当期変動額合計	53	—
当期末残高	53	53
少数株主持分		
当期首残高	1,969	1,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△249	△126
当期変動額合計	△249	△126
当期末残高	1,720	1,593
純資産合計		
当期首残高	50,855	47,622
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	563	△1,659
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	59	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,854	1,651
当期変動額合計	△3,233	46
当期末残高	47,622	47,668

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	447	△2,662
減価償却費	3,288	3,328
投資有価証券評価損益(△は益)	180	3,266
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	1,024
受取補償金	—	△632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△198	△324
退職給付引当金の増減額(△は減少)	873	1,107
受取利息及び受取配当金	△677	△865
支払利息	1,526	1,403
売上債権の増減額(△は増加)	△940	△4,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,458	△1,208
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,391	2,376
その他	8	3,028
小計	3,576	5,281
利息及び配当金の受取額	733	885
利息の支払額	△1,566	△1,408
法人税等の支払額	△583	△777
法人税等の還付額	1,583	364
補償金の受取額	—	632
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,743	4,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,895	△2,989
有形固定資産の売却による収入	172	707
投資有価証券の取得による支出	△4	△977
その他	83	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,643	△3,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,131	9,899
短期借入金の返済による支出	△3,350	△9,861
長期借入れによる収入	15,110	13,750
長期借入金の返済による支出	△20,340	△17,257
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△289	△309
その他	35	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,702	△3,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△382	△160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,986	△2,116
現金及び現金同等物の期首残高	20,257	16,271
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,271	※1 14,154

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社46社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度に比べて連結子会社数は、新規設立により3社増加しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社としていた北日本道路企業㈱は、会社清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の範囲に関する事項

関連会社のうち、いわき半導体㈱他5社に対する投資について、持分法を適用しております。

前連結会計年度に比べて持分法適用会社は清算終了により1社減少しております。

関連会社であるユニック静岡販売㈱他は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパ B.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械（上海）有限公司、フルカワ・ロック・ドリル・インディアPvt. Ltd.、フルカワ・ロック・ドリル・ラテン・アメリカS.A.、フルカワ・ユニック（タイランド）Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重機有限公司、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…主として決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

…時価法

ハ. たな卸資産

…銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～60年

機械装置及び運搬具 2年～22年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 事業撤退損失引当金

複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、上場連結子会社の会計基準変更時差異1,940百万円については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ. 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引
金利スワップ	: 借入金（変動利率）
商品先渡取引	: たな卸資産

ハ. ヘッジ方針

実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた85百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産除売却損」及び「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除売却損」152百万円、「災害による損失」215百万円、「その他」399百万円は、「投資有価証券売却損」6百万円、「その他」760百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました8百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△0百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました79百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△4百万円、「その他」83百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	852百万円	808百万円
機械装置及び運搬具	466	520
土地	5,291	5,079
投資有価証券	1,261	1,243
計	7,871	7,652

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	100百万円	150百万円
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	2,825百万円	2,795百万円
計	2,925百万円	2,945百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	72,117百万円	74,002百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,257百万円	5,164百万円

※4 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,502百万円	1,685百万円
上記差額のうち、賃貸等不動産に係る差額	1,381	1,545

5 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
小名浜製錬㈱	2,067百万円	小名浜製錬㈱	2,389百万円
カリブーカップコーポレーション	205	カリブーカップコーポレーション	375
徳亜樹脂股份有限公司	76	徳亜樹脂股份有限公司	102
従業員	1	従業員	1
計	2,350	計	2,869

6 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,088百万円	1,107百万円
受取手形裏書譲渡高	796	704

※7 連結会計年度末日の満期手形の会計処理

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	338百万円
支払手形	—	484

8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関26社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	40,023百万円	42,843百万円
借入実行残高	20,456	21,856
差引額	19,567	20,987

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
12百万円	50百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2,224百万円	2,621百万円

※3 受取補償金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原子力発電所事故による 損害賠償金	100百万円 632百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△1,309百万円
組替調整額	3,262
税効果調整前	1,952
税効果額	△65
その他有価証券評価差額金	1,887

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	1,266
資産の取得価額調整額	△1,376
税効果調整前	△110
税効果額	25
繰延ヘッジ損益	△85

土地再評価差額金:

税効果額	354
------	-----

為替換算調整勘定:

当期発生額	△176
-------	------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△122
組替調整額	△6

持分法適用会社に対する持分相当額

その他の包括利益合計	1,851
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式(注)	298	7	—	306
合計	298	7	—	306

(注) 普通株式の自己株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権	普通株式	—	100,000	—	100,000	53
	合計	—	—	100,000	—	100,000	53

(注) 1. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式（注）	306	7	—	313
合計	306	7	—	313

（注）普通株式の自己株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第1回新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	53
	合計	—	100,000	—	—	100,000	53

（注）上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	16,268百万円	14,156百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△3	△3
有価証券	5	0
現金及び現金同等物	16,271	14,154

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、機械事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) 及び、その他事業における配送車 (機械装置及び運搬具) 等であります。

②無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,397	1,342	1,054
有形固定資産「その他」	173	148	25
無形固定資産「その他」	147	143	3
合計	2,717	1,634	1,083

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,162	1,446	715
有形固定資産「その他」	29	26	2
合計	2,192	1,473	718

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	362	294
1年超	720	424
合計	1,083	718

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	470	361
減価償却費相当額	470	361

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	15	17
1年超	27	16
合計	42	34

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金についても主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、並びにたな卸資産の商品価格変動リスクを回避することを目的とした商品先渡取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに信用度を評価するとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関、商社等と取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日及び平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	16,268	16,268	—
(2)受取手形及び売掛金	25,197	25,197	—
(3)投資有価証券	16,265	16,265	—
資産計	57,731	57,731	—
(1)支払手形及び買掛金	23,652	23,652	—
(2)短期借入金（※1）	12,858	12,858	—
(3)長期借入金（※1）	76,406	76,865	459
負債計	112,916	113,376	459
デリバティブ取引（※2）	(150)	(150)	—

※1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	14,156	14,156	—
(2)受取手形及び売掛金	29,686	29,686	—
(3)有価証券及び投資有価証券	15,067	15,067	—
資産計	58,910	58,910	—
(1)支払手形及び買掛金	26,022	26,022	—
(2)短期借入金（※1）	12,896	12,896	—
(3)長期借入金（※1）	72,899	73,254	355
負債計	111,817	112,173	355
デリバティブ取引（※2）	(261)	(261)	—

※1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式及び債券は取引所等の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	8,339	8,127
債券	—	1

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,194	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,197	—	—	—
合計	41,391	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	13,772	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,686	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (地方債)	—	—	18	—
(2) 債券 (社債)	46	—	—	46
合計	43,505	—	18	46

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	8,361	5,421	2,940
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,361	5,421	2,940
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,904	10,472	△2,567
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,904	10,472	△2,567
	合計	16,265	15,893	372

当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,715	4,805	2,910
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,715	4,805	2,910
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,238	7,823	△584
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	18	18	—
	② その他	94	94	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,351	7,936	△584
	合計	15,067	12,741	2,325

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	16	6	△3
合計	16	6	△3

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	2	－
合計	6	2	－

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,265百万円(その他有価証券の株式3,265百万円)減損処理を行っております。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	107	—	△0
	ユーロ	売掛金	1,066	—	△44
	米ドル	買掛金	9,835	—	△88
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	136	—	(※)
	ユーロ	売掛金	20	—	(※)
	買建				
	米ドル	買掛金	4,752	—	(※)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,074	—	△23
	ユーロ	売掛金	417	—	△16
	米ドル	買掛金	7,202	—	△203
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	589	—	(※)
	ユーロ	売掛金	466	—	(※)
	買建				
	米ドル	買掛金	2,522	—	(※)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	34,507	29,104	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	33,984	27,780	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建 銅(※)	原材料	—	—	—
	買建 銅	原材料	6,243	—	△17

(注) 時価の算定方法 契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

(※) 売建取引につきましては、将来の受渡時点における銅相場に依存するため、期末日における契約額等及び時価はなく、当該項目は記載しておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建 銅(※)	原材料	—	—	—
	買建 銅	原材料	11,438	—	△17

(注) 時価の算定方法 契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

(※) 売建取引につきましては、将来の受渡時点における銅相場に依存するため、期末日における契約額等及び時価はなく、当該項目は記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

さらに、当社は、平成23年10月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△15,164	△15,847
ロ. 年金資産 (百万円)	9,390	8,096
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△5,774	△7,751
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	517	396
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	7,652	8,663
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (百万円)	279	251
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,674	1,560
チ. 前払年金費用 (百万円)	4,299	3,254
リ. 退職給付引当金 (百万円) (ト-チ)	△1,625	△1,693

(注) 一部を除く国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 2	719	713
(2) 利息費用 (百万円)	347	338
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△104	△95
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	22	27
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	884	1,001
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	134	131
(7) 退職給付費用 (百万円)	2,004	2,117
(8) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	3	3
計 (百万円)	2,007	2,121

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等を前連結会計年度では41百万円、当連結会計年度では44百万円支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.1%	主として1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
主として15年
(定額法により費用処理)

(5) 数理計算上の差異の処理年数
主として15年
(翌連結会計年度より費用処理)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	311百万円	244百万円
退職給付引当金	6,224	5,659
固定資産減損損失	3,166	2,772
投資有価証券	3,729	3,836
繰越欠損金	16,279	15,886
土地	2,771	2,198
その他	1,065	949
小計	33,548	31,546
評価性引当額	△22,442	△21,437
繰延税金資産合計	11,105	10,109
繰延税金負債		
租税特別措置法による諸準備金	△1,536	△1,294
退職給付信託設定益	△4,326	△3,789
土地	△10,544	△9,171
海外子会社の資本化費用額	△1,968	△1,834
その他	△131	△126
繰延税金負債合計	△18,508	△16,216
繰延税金資産（負債）の純額	△7,402	△6,107
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△2,767	△2,369

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.9	
住民税均等割	21.1	
持分法投資利益	△9.7	
のれん償却額	10.4	
評価性引当額の増減額	△31.4	
その他	△0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,058百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が354百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金等が365百万円増加し、法人税等調整額（貸方）を1,047百万円計上しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社の一部では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）他を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は677百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は1百万円（特別利益に計上）、除売却損は35百万円（特別損失に計上）、減損損失は100百万円（特別損失に計上）であり、平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は564百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は0百万円（特別利益に計上）、除売却損は96百万円（特別損失に計上）、減損損失は100百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	27,565	29,179
期中増減額	1,613	△561
期末残高	29,179	28,618
期末時価	30,357	28,530

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産再開発によるテナント退去に伴う賃貸等不動産への振替(2,381百万円)であり、主な減少額は減価償却費(232百万円)、賃貸面積の減少(221百万円)及び除却(208百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は建物等の改修等による取得(157百万円)であり、主な減少額は売却(239百万円)、減価償却費(203百万円)及び賃貸面積の減少(167百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額としており、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売、並びに、電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「開発機械(ロックドリル)」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「塗料」、「不動産」、「燃料」の9つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、環境機械、ポンプ、プラント、破碎機、鋼構造物、鋳造品等を主要製品として製造販売を行っております。「開発機械」は、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。「ユニック」は、車両搭載型ユニッククレーン、車両搬送用ユニックキャリア、船舶用クレーン等の製造販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買い入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。「電子」は、高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、窒化アルミセラミックス、光学部品、コア・コイル等の製造販売を行っております。「化成品」は、亜酸化銅、めっき用酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸、酸化チタン等の製造販売を行っております。「塗料」は、各種塗料およびアクリルゴム、接着剤等の製造販売を行っております。「不動産」は、不動産の賃貸等を行っております。「燃料」は、重油、軽油、揮発油等の石油製品等を仕入販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	10,655	23,880	12,490	79,979	7,147	5,076	15,040
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,609	24	71	586	48	808	22
計	12,264	23,904	12,561	80,566	7,195	5,884	15,063
セグメント利益又は損失 (△)	△29	△350	△186	1,494	1,279	269	△93
セグメント資産	16,854	25,675	14,711	32,934	7,660	16,112	14,683
その他の項目							
減価償却費	400	683	462	308	301	265	279
のれんの償却額及び負 のれんの償却額	△47	—	9	—	—	—	152
持分法適用会社への投 資額	—	—	8	3,771	670	—	195
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	175	237	159	148	86	49	339

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,577	9,004	164,852	785	165,638	—	165,638
セグメント間の 内部売上高又は振替高	142	306	3,620	1,306	4,926	△4,926	—
計	1,720	9,310	168,472	2,092	170,565	△4,926	165,638
セグメント利益又は損失 (△)	635	△56	2,962	△92	2,870	△49	2,821
セグメント資産	23,296	1,841	153,769	4,328	158,097	38,136	196,234
その他の項目							
減価償却費	237	9	2,947	93	3,041	1	3,043
のれんの償却額及び負 のれんの償却額	—	—	114	—	114	—	114
持分法適用会社への投 資額	—	—	4,646	468	5,114	—	5,114
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	307	2	1,507	25	1,533	399	1,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△49百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△65百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、38,136百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	12,949	24,143	16,105	68,114	4,615	5,187	14,874
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,827	30	75	515	7	878	45
計	14,777	24,174	16,181	68,629	4,623	6,065	14,919
セグメント利益又は損失 (△)	708	333	928	308	△234	251	△329
セグメント資産	19,707	26,055	16,982	26,666	7,442	16,243	14,931
その他の項目							
減価償却費	391	683	470	310	305	272	298
のれんの償却額	—	—	9	—	—	—	152
持分法適用会社への投資額	—	—	3	3,780	673	—	176
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	169	157	203	225	68	264	216

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,233	9,576	156,799	766	157,566	—	157,566
セグメント間の 内部売上高又は振替高	135	343	3,858	1,357	5,216	△5,216	—
計	1,368	9,919	160,658	2,123	162,782	△5,216	157,566
セグメント利益又は損失 (△)	356	△13	2,308	△93	2,215	△60	2,154
セグメント資産	24,461	2,027	154,518	3,697	158,215	35,756	193,971
その他の項目							
減価償却費	218	8	2,960	83	3,044	△4	3,039
のれんの償却額	—	—	161	—	161	—	161
持分法適用会社への投資額	—	—	4,635	374	5,010	—	5,010
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,427	20	2,754	7	2,761	266	3,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△60百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△74百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、35,756百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	銅	その他	合計
外部顧客への売上高	62,719	102,919	165,638

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
134,773	19,166	11,698	165,638

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	26,625	金属

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	銅	その他	合計
外部顧客への売上高	55,396	102,169	157,566

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
123,461	23,078	11,026	157,566

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	17,209	金属

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	不動産	燃料	その他	全社・消去	合計
減損損失	21	2	—	76	100

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	不動産	燃料	その他	全社・消去	合計
減損損失	12	1	—	86	100

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
当期末残高	—	—	27	—	—	—	570

（単位：百万円）

	不動産	燃料	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	598

(注) のれん及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
当期末残高	—	—	18	—	—	—	418

（単位：百万円）

	不動産	燃料	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	437

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐藤 美樹	-	-	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締役 役社長	-	資金の借入	資金の借入 (注3)	2,820	長期借入金 (注4)	14,120
							利息の支払 (注3)	238	未払費用	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記の取引は、佐藤美樹が第三者（朝日生命保険（相）：当社の議決権の6.9%を保有）の代表者として行った取引であります。

(注3) 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 1年以内返済予定分を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐藤 美樹	-	-	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締役 役社長	-	資金の借入	資金の借入 (注3)	2,550	長期借入金 (注4)	13,336
							利息の支払 (注3)	202	未払費用	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記の取引は、佐藤美樹が第三者（朝日生命保険（相）：当社の議決権の6.9%を保有）の代表者として行った取引であります。

(注3) 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 1年以内返済予定分を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	113円45銭	113円88銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	1円39銭	△4円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	563	△1,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	563	△1,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,153	404,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 普通株式100,000千株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権 普通株式100,000千株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,858	12,896	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,151	18,041	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	262	311	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	59,254	54,857	1.4	平成25年6月30日 ～ 平成39年3月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	693	700	—	平成25年7月30日 ～ 平成33年9月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	90,220	86,807	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配している
ので、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定
額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,245	13,219	8,381	5,310
リース債務	292	195	151	54

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会
計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定に
より記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	33,957	74,156	111,602	157,566
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(百万円)	△278	△3,853	△4,991	△2,662
四半期(当期)純損失金額 (△)(百万円)	△29	△3,259	△3,152	△1,659
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△)(円)	△0.07	△8.07	△7.80	△4.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△0.07	△7.99	0.27	3.69

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,445	9,707
売掛金	393	416
貯蔵品	181	176
前払費用	86	87
繰延税金資産	96	76
短期貸付金	※1 863	※1 1,852
前払退職給付費用	1,631	1,803
その他	1,607	1,522
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	14,304	15,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,453	11,560
減価償却累計額	△7,025	△7,252
建物（純額）	※2 4,427	※2 4,307
構築物	4,985	5,070
減価償却累計額	△4,108	△4,286
構築物（純額）	※2 876	※2 783
機械及び装置	3,886	4,078
減価償却累計額	△2,954	△3,175
機械及び装置（純額）	932	903
車両運搬具	12	10
減価償却累計額	△12	△10
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	965	997
減価償却累計額	△795	△842
工具、器具及び備品（純額）	170	155
鉱業用地	1,949	1,894
減価償却累計額	△22	△22
鉱業用地（純額）	※2, ※3 1,926	※2, ※3 1,871
一般用地	※2, ※3 22,710	※2, ※3 22,666
リース資産	64	67
減価償却累計額	△20	△35
リース資産（純額）	44	32
建設仮勘定	291	1,593
山林	1,835	1,834
有形固定資産合計	33,215	34,150
無形固定資産		
ソフトウェア	23	24
施設利用権	8	8
リース資産	5	3
無形固定資産合計	37	35
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 17,171	※2 15,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	31,796	32,137
出資金	6	6
関係会社出資金	842	842
長期貸付金	1,332	1,328
関係会社長期貸付金	38,134	37,869
長期滞留債権	1,441	1,419
長期前払費用	379	251
繰延税金資産	—	269
その他	3,405	2,228
貸倒引当金	△2,599	△2,529
投資その他の資産合計	91,910	89,631
固定資産合計	125,163	123,818
資産合計	139,468	139,459
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,656	12,656
1年内返済予定の長期借入金	※2 16,157	※2 17,035
リース債務	17	16
未払金	1,865	1,788
未払費用	606	564
未払法人税等	115	196
前受金	104	79
預り金	※1 4,795	※1 8,711
災害復旧費用引当金	50	—
事業撤退損失引当金	122	108
その他	14	127
流動負債合計	36,505	41,285
固定負債		
長期借入金	※2 57,578	※2 53,442
リース債務	35	24
繰延税金負債	35	—
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,767	※3 2,386
環境対策引当金	80	80
長期未払金	2,263	2,142
資産除去債務	83	85
受入敷金保証金	618	571
固定負債合計	63,461	58,732
負債合計	99,966	100,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金	728	728
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,800	1,953
海外投資等損失準備金	5	6
繰越利益剰余金	5,255	2,946
利益剰余金合計	7,790	5,634
自己株式	△45	△46
株主資本合計	35,952	33,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	2,020
土地再評価差額金	※3 3,288	※3 3,571
評価・換算差額等合計	3,496	5,592
新株予約権	53	53
純資産合計	39,501	39,442
負債純資産合計	139,468	139,459

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 6,829	※1 6,034
売上原価		
売上原価	917	904
売上総利益	5,912	5,130
販売費及び一般管理費		
給料賞与手当	932	992
退職給付引当金繰入額	146	159
研究開発費	※2 1,111	※2 1,438
賃借料	275	255
減価償却費	31	32
その他	585	598
販売費及び一般管理費合計	3,083	3,476
営業利益	2,829	1,653
営業外収益		
受取利息	※1 917	※1 872
受取配当金	561	769
その他	290	363
営業外収益合計	1,769	2,005
営業外費用		
支払利息	1,346	1,193
休鉱山管理費	682	699
その他	501	361
営業外費用合計	2,531	2,255
経常利益	2,067	1,404
特別利益		
保険差益	4	5
貸倒引当金戻入額	24	—
撤去工事費精算差額	20	—
その他	66	0
特別利益合計	115	6
特別損失		
投資有価証券評価損	7	3,201
テナント退去補償関連費用	34	—
その他	262	190
特別損失合計	303	3,391
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,879	△1,981
法人税、住民税及び事業税	486	580
法人税等調整額	△386	△351
法人税等合計	99	228
当期純利益又は当期純損失(△)	1,780	△2,210

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	82	9.0	120	13.3
II 経費		835	91.0	783	86.7
売上原価		917	100.0	904	100.0

※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費 (百万円)	233	214
管理委託費 (百万円)	80	45

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,208	28,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	728	728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	728	728
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,800	1,800
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	153
当期変動額合計	—	153
当期末残高	1,800	1,953
海外投資等損失準備金		
当期首残高	19	5
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	0
海外投資等損失準備金の取崩	△13	—
当期変動額合計	△13	0
当期末残高	5	6
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,402	5,255
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,780	△2,210
固定資産圧縮積立金の積立	—	△153
海外投資等損失準備金の積立	—	△0
海外投資等損失準備金の取崩	13	—
土地再評価差額金の取崩	59	54
当期変動額合計	1,852	△2,309
当期末残高	5,255	2,946
利益剰余金合計		
当期首残高	5,950	7,790
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,780	△2,210
土地再評価差額金の取崩	59	54
当期変動額合計	1,839	△2,155
当期末残高	7,790	5,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△45	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△45	△46
株主資本合計		
当期首残高	34,114	35,952
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,780	△2,210
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	59	54
当期変動額合計	1,838	△2,155
当期末残高	35,952	33,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,728	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,520	1,813
当期変動額合計	△2,520	1,813
当期末残高	207	2,020
土地再評価差額金		
当期首残高	3,347	3,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	283
当期変動額合計	△59	283
当期末残高	3,288	3,571
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,076	3,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,580	2,096
当期変動額合計	△2,580	2,096
当期末残高	3,496	5,592
新株予約権		
当期首残高	—	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	—
当期変動額合計	53	—
当期末残高	53	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	40,190	39,501
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,780	△2,210
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	59	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,527	2,096
当期変動額合計	△688	△59
当期末残高	39,501	39,442

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ. 時価のあるもの

…決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	5年～30年
機械装置	7年～22年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 事業撤退損失引当金

複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金（変動利率）

(3) ヘッジ方針

発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「前払退職給付費用」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「前払退職給付費用」に表示していた2,296百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「保険差益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」66百万円、「その他」4百万円は、「保険差益」4百万円、「その他」66百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「減損損失」及び「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」97百万円、「災害による損失」98百万円、「その他」73百万円は、「投資有価証券評価損」7百万円、「その他」262百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	863百万円	1,852百万円
預り金	4,772	8,686

なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は前事業年度は2,535百万円、当事業年度は2,811百万円であります。

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	0百万円 (0百万円)	0百万円 (0百万円)
構築物	0 (0)	0 (0)
鉱業用地及び一般用地	1,545 (1,545)	1,545 (1,545)
投資有価証券	802	830
計	2,348 (1,546)	2,376 (1,546)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	1,029百万円 (609百万円)	1,013百万円 (593百万円)
計	1,029 (609)	1,013 (593)

上記のうち、()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

※3 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,502百万円	1,685百万円

4 偶発債務

下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
古河メタルリソース(株)	8,068百万円	古河メタルリソース(株) 10,673百万円
小名浜製錬(株)	1,687	古河ロックドリル(株) 3,452
群馬環境リサイクルセンター(株)	531	小名浜製錬(株) 2,211
古河コマース(株)	323	(株)トウペ 816
カリブーカップパーコーポレーション(株)トウペ	205	カリブーカップパーコーポレーション 375
古河ケミカルズ(株)	480	群馬環境リサイクルセンター(株) 365
	59	古河コマース(株) 218
		古河ケミカルズ(株) 37
計	11,357	計 18,150

5 運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関21社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	38,362百万円	42,362百万円
借入実行残高	20,356	21,756
差引額	18,006	20,606

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,293百万円	4,710百万円
受取利息	862	825

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,111百万円	1,438百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	298	7	—	306
合計	298	7	—	306

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	306	7	—	313
合計	306	7	—	313

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)
 ファイナンス・リース取引 (借主側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、パソコン、サーバー (工具、器具及び備品) 等であります。

②無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10	10	0
合計	10	10	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		該当事項はありません。
1年内	0	
1年超	—	
合計	0	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	37	0
減価償却費相当額	37	0

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,202	878	△323
合計	1,202	878	△323

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,202	1,089	△113
合計	1,202	1,089	△113

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	27,506	27,846
関連会社株式	3,088	3,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	778百万円	661百万円
退職給付引当金	5,444	5,163
投資有価証券	3,223	3,335
関係会社株式	25,082	21,984
合併受入土地評価差額	198	173
土地	732	641
長期未払金	900	752
その他	321	281
小計	36,681	32,995
評価性引当額	△31,041	△27,736
繰延税金資産合計	5,639	5,258
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△4,326	△3,789
租税特別措置法による諸準備金	△1,239	△1,085
その他	△12	△36
繰延税金負債合計	△5,578	△4,912
繰延税金資産(負債)の純額	61	345
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△2,767	△2,386

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.7	
住民税均等割	0.9	
評価性引当額の増減額	△17.2	
その他	3.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が338百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金等が343百万円増加し、法人税等調整額(借方)を33百万円計上しております。

(企業結合等関係)

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	97円61銭	97円46銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	4円40銭	△5円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	1,780	△2,210
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	1,780	△2,210
普通株式の期中平均株式数 (千株)	404,153	404,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 普通株式100,000千株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権 普通株式100,000千株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	古河電気工業(株)	13,290,455	2,983
		富士電機(株)	11,025,732	2,316
		富士通(株)	3,868,548	1,697
		横浜ゴム(株)	2,336,460	1,350
		(株)静岡銀行	1,316,353	1,113
		(株)常陽銀行	2,597,305	975
		ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	12,000	600
		MTH・プリファード・キャピタル1(ケイ マン) Ltd.	500	500
		三菱マテリアル(株)	1,790,000	480
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,600,120	360
		常磐共同火力(株)	666,000	333
		(株)八十二銀行	501,414	243
		その他 (63銘柄)	11,428,906	2,853
		計	51,433,793	15,808

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,453	187	79	11,560	7,252	297	4,307
構築物	4,985	87	2	5,070	4,286	178	783
機械及び装置	3,886	206	14	4,078	3,175	234	903
車両運搬具	12	—	2	10	10	0	0
工具、器具及び備品	965	37	5	997	842	52	155
鉱業用地	1,949	—	55 (55)	1,894	22	—	1,871
一般用地	22,710	—	44 (44)	22,666	—	—	22,666
リース資産	64	2	—	67	35	14	32
建設仮勘定	291	1,821	518	1,593	—	—	1,593
山林	1,835	—	0	1,834	—	—	1,834
有形固定資産計	48,154	2,343	723 (99)	49,775	15,624	778	34,150
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	107	83	14	24
施設利用権	—	—	—	140	132	0	8
リース資産	—	—	—	7	4	1	3
無形固定資産計	—	—	—	255	219	16	35
長期前払費用	661	0	0	660	409	128	251
繰延資産							
———	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、以下の通りであります。

建設仮勘定 室町東地区開発計画による増加額 1,309百万円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,601	2,530	—	2,601	2,530
災害復旧費用引当金	50	—	50	—	—
事業撤退損失引当金	122	—	13	—	108
環境対策引当金	80	—	—	—	80

(注) 貸倒引当金の当期減少額の内、その他は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	35
普通預金	9,470
通知預金	200
振替貯金	0
小計	9,706
合計	9,707

②売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
古河メタルリソース(株)	115
古河ロックドリル(株)	85
古河産機システムズ(株)	72
古河ユニック(株)	54
古河電子(株)	46
その他	41
合計	416

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
393	4,572	4,549	416	91.6%	32.4 日

③貯蔵品

品名	金額 (百万円)
研究用貯蔵品	174
その他	1
合計	176

④関係会社株式

相手先	金額（百万円）
古河産機システムズ(株)	4,955
フルカワ・マシナリーCorp.	4,512
古河ケミカルズ(株)	4,110
古河ユニック(株)	3,983
古河ロックドリル(株)	3,726
古河電子(株)	2,341
古河メタルリソース(株)	2,094
その他	6,412
合計	32,137

⑤関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
古河ロックドリル(株)	10,500
古河ユニック(株)	7,344
古河ケミカルズ(株)	5,550
(株)トウペ	3,778
古河産機システムズ(株)	2,966
古河電子(株)	2,197
その他	5,532
合計	37,869

⑥短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	3,226
(株)常陽銀行	1,906
(株)足利銀行	1,398
(株)八十二銀行	890
農林中央金庫	776
その他11件	4,460
合計	12,656

⑦預り金

相手先	金額（百万円）
古河メタルリソース㈱	6,225
古河ユニック㈱	763
ユニック関東販売㈱	624
古河電子㈱	560
足尾さく岩機㈱	249
その他	287
合計	8,711

⑧長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

借入先	1年内返済予定 の長期借入金 (百万円)	長期借入金 (百万円)	合計（百万円）
㈱みずほコーポレート銀行	4,786	19,655	24,442
朝日生命保険(相)	3,375	9,961	13,336
中央三井信託銀行㈱	2,498	4,863	7,361
㈱三井住友銀行	1,339	5,808	7,147
㈱常陽銀行	680	1,645	2,325
三菱UFJ信託銀行㈱	660	1,132	1,792
㈱足利銀行	462	1,253	1,716
㈱損害保険ジャパン	159	1,192	1,351
住友信託銀行㈱	319	830	1,150
㈱群馬銀行	313	777	1,090
㈱八十二銀行	208	826	1,035
その他20件	2,232	5,497	7,730
合計	17,035	53,442	70,478

(3) 【その他】

該当事項はありません。